



Takeda Information

2019 年度第 2 四半期決算にかかる FAQ について

グローバルファイナンス IR

2019 年 12 月 20 日

2019 年 10 月 31 日に公表しました 2019 年度第 2 四半期決算にかかる一般的な質問について以下にお示しいたします。なお、これらは決算公表以降の、投資家の皆様からのすべての質問をお示してはおりません。

注: 2019 年度第 1 四半期より、「Core Earnings」の名称を「Core 営業利益」に変更しておりますが、その定義に変更はありません。¹

Q1. 2019 年度第 2 四半期決算(7-9 月)のコンセンサス予想はいくらであったか?

A1. 2019 年度第 1 四半期決算公表以降に提供された金融機関 7 社²のアナリストの予想に基づいた、2019 年度第 2 四半期(7-9 月)決算のコンセンサス予想は以下の通り。

- 売上収益予想平均は 8,258 億円
- Core 営業利益予想平均は 2,290 億円
- Core EPS 予想平均は 92 円

当社の 2019 年度第 2 四半期の売上収益実績は 8,110 億円、Core 営業利益実績は 2,586 億円、Core EPS 実績は 117 円でした。

Q2. 地域別の個別製品の売上について、四半期ごとの情報を開示できるか?

A2. 2019 年度第 1 四半期の売上について、2019 年度第 2 四半期データブックの補足資料³として追加しました。

Q3. 2019 年度上半期の売上収益について、製品別ではどう推移したか?

A3. 2019 年度第 2 四半期決算のプレスリリース⁴、プレゼンテーション⁵で報告しているとおり、2019 年度上半期の実質的な売上収益は試算ベース⁶で対前年同期△0.2%でした。売上収益の減収は、Firazyr®、Uloric®の後発品参入の影響、血友病の領域における競争の激化や価格圧力、2018 年度上期における遺伝性血管浮腫

¹ 指標の定義および調整表については 2019 年度第 2 四半期決算プレゼンテーションの appendix をご参照ください。

² シティグループ証券、ゴールドマンサックス証券、みずほ証券、モルガンスタンレーMUFJ 証券、メリルリンチ日本証券、ジェフリーズ証券、および野村証券。

³ https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/investors/report/quarterly-announcements/fy2019/qr2019_q2_d_additional_jp.pdf

⁴ <https://www.takeda.com/jp/newsroom/newsreleases/2019/20191031-8102/>

⁵ https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/investors/report/quarterly-announcements/fy2019/qr2019_q2_p01_jp.pdf

⁶ 2018 年度上期(4-9 月) pro-forma は、2018 年度上期の武田薬品売上収益(売却事業等を調整)と、期中(2018 年 4 月~2019 年 3 月)平均レート 111 円/ドルで円貨換算し US GAAP から IFRS へ組み替えた同期間の旧 Shire 社売上収益(売却事業等を調整)の合計(なお、重大な差異は認められなかった)。調整表は 2019 年度第 2 四半期決算プレゼンテーションの 49 ページをご参照下さい。

(HAE) 治療剤の卸における在庫積み増しの影響によりますが、一部は Entyvio[®]や Takhzyro[®]などの 14 のグローバルブランドの伸長(実質的な売上収益は対前年+21%と力強い成長)により相殺されました。詳細は 2019 年度第 2 四半期決算プレゼンテーション⁵の 15、24 ページおよびデータブック⁷の 7-8 ページをご参照ください。

Q4. 2019 年度上期にコストシナジーほどの程度実現したのか？

A4. 2019 年度上期における定量的な数字はお伝えしておりません。当社の計画において営業費用のシナジーは常に意識されており、損益計算書および営業費用の改善を達成することが重要経営指標 (KPIs) の一部となっています。当社はビジネスユニットごとの営業費用を毎月進捗管理していますが、実際のコストシナジーの達成率についての開示は行っていません。

Q5. Natpara[®]の回収についてどのように対応しているか？また、2019 年度および 2020 年度以降の財務インパクトはどれくらいを見込んでいるか？

A5. Natpara[®]の回収対応について、今後問題なく継続的に使用できるデバイスの決定や供給再開についてはある程度の時間がかかると予想されることから、2019 年度中の売上は見込んでいません。2019 年度における売上収益へのインパクトは約 200 億円を予定しておりますが、米国食品医薬品局 (FDA) と密に協議を重ね、できるだけ早期の供給再開を目指してまいります。なお、2020 年度以降の財務インパクトについては、問題点が完全に解決される時期に依存することから、コメントは差し控させていただきます。当社は、Natpara[®]に関する問題を解決し、米国の患者さんへ届けることに全力で取り組んでいます。

Q6. 米国における Velcade[®]後発品の皮下注射製剤の参入はいつを見込んでいるか？

A6. 承認にかかわる事項は FDA の判断になるため、当社からコメントすることは適切ではないと考えています。

Q7. なぜ武田の免疫グロブリン製剤 (IG) の売上収益の伸び率(実質ベース:+3%)は市場の伸び率よりも小さいのか？

A7. 当社の免疫グロブリン製剤事業につきましては、2019 年度の残りの期間で 1 ケタ台後半の成長見込みという目標に変化はありません。新しいコンビントンの製造施設が稼働すること、および当社の戦略である免疫グロブリン皮下注製剤 (SCIG) である HyQvia[®]や Cuvitru[®]に注力することで 2019 年度下期は力強く成長する想定としています。当社が過去一年以内に行ってきた血漿収集および製造キャパシティの拡大は、今後、市場成長と同じかそれ以上の成長につながると考えています。

Q8. 研究開発活動においてタケダはどのような取り組みをおこなっていますか？

A8. 当社は、最近実施した R&D Day の発表資料⁸を説明することで、投資家の皆さんの当社 R&D プログラムの理解を深める取り組みを行っています。当社は、今後 5 年間に 14 の効能に対して承認取得の可能性がある 12 の新規候補物質を紹介しました。また、2025 年度以降については、社内の研究能力と外部とのパートナーシップからなる当社の革新的な R&D エンジンにより、ヒトでの有効性が確認された多様なモダリティならびに新規基盤技術、さらには細胞治療や遺伝子治療、データサイエンスに基づく次世代の治療薬の創出が順調に進展するものと考えています。

Q9. 2019 年度の業績予想について、前回予想と今回の修正予想の違いは？

⁷ https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/investors/report/quarterly-announcements/fy2019/qr2019_q2_d.jp.pdf

⁸ https://www.takeda.com/siteassets/jp/home/investors/report/quarterly-announcements/fy2019/i.tokyo-rd-day_all-slides_final_20191121.pdf

A9. 2019 年度業績予想修正の変更要因については、2019 年度第 2 四半期決算プレゼンテーションの 34 ページでご説明しています。

Q10. なぜ棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理の 2019 年度予想を△2,530 億円から△2,110 億円へ変更したのか？ (2019 年度第 2 四半期決算プレゼンテーション⁵ ページ 59)

A10. 今回の変更には、主に Natpara®の回収、為替変動、製造やサプライチェーンのリードタイムの技術的な想定の変更といった、複雑な会計処理の影響を含んでいます。また、Price Purchase Allocation (PPA:取得原価の配分)は現在進行中であり、まだ最終化していないという点にはご注意ください。今後 PPA プロセスが確定しましたら、更新した情報をご提供する予定です。

Q11. Core 営業利益と調整後 Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization (調整後 EBITDA) の違いは？

A11. Core 営業利益と調整後 EBITDA の違いとしていくつか要因はありますが、大きな要因としては、有形資産の減価償却やソフトウェアの減価償却、および非資金性の株式ベース報酬費用があります。

Q12. 2019 年度 Core 営業利益予想を 9,300 億円に変更したが、上期の段階で 5,416 億円(進捗率 58%)であった。2019 年度下期 Core 営業利益が上期よりも悪化すると予想している理由は？ (2019 年度第2四半期決算プレゼンテーション⁵ ページ 58)

A12. 2019 年度下期予想の前提として、営業経費に季節要因があること、主要なビジネスエリアに投資すること、独占販売期間満了を迎える製品があることを見込んでいます。当社の計画では、過去の実績を基に、2019 年度下期の営業経費は上期と比べて約 10%高く見込んでいます。

<武田薬品について>

武田薬品工業株式会社 ([TSE:4502/NYSE:TAK](https://www.takeda.com/jp)) は、日本に本社を置き、自らの経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー(価値観)を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。武田薬品のミッションは、優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献することです。研究開発においては、オンコロジー(がん)、希少疾患、ニューロサイエンス(神経精神疾患)および消化器系疾患の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤およびワクチンにも注力しています。武田薬品は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ(創薬手法)のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。武田薬品は、約80カ国で、医療関係者の皆さんとともに、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。詳細については、<https://www.takeda.com/jp/>をご覧ください。

<投資家関係問い合わせ先>

武田薬品工業(株)
グローバルファイナンス IR
大久保 隆
Tel: 03-3278-2306
Email: takeda.ir.contact@takeda.com

<報道関係問い合わせ先>

武田薬品工業(株)
CCPA コーポレート・コミュニケーション
小林 一三
Tel: 03-3278-2095
Email: kazumi.kobayashi@takeda.com

留意事項

本留意事項において、「本書類」とは、本書類(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本書類(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本書類により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国1933年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本書類は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本資料において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本書類及び本書類に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する

(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「することができた(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この書類における将来見通し情報は、この書類の作成日時点のみにおける、当社の見積もり及び前提に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表すものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとってのノン・コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミングが含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書の第 3 項重要事項 - D.リスクファクター”及び他の報告書をご参照ください (<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です。)。武田薬品の将来の業績、経営結果又は財務状況は、将来見通し情報において明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。本プレゼンテーションの受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本書類に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本書類における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本書類には、実質的な売上収益、Core 営業利益、実質的な Core 営業利益、Core 純利益、実質的な Core EPS、有利子純負債、EBITDA、調整後 EBITDA、フリーキャッシュフローのように、IFRS に準拠しない IFRS 財務指標が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本書類に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、に最も近い IFRS 財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュフロー項目を除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。

当社の IFRS に準拠しない財務指標のさらなる詳細については当社のホームページをご参照下さい。

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/quarterly-announcements/quarterly-announcements-2019/>

財務ベース売上収益から実質的な売上収益の成長への IFRS に準ずる調整は 2019 年度第 2 四半期決算プレゼンテーションの参考資料をご参照ください。

Pro-Forma に関する情報

本書類には、シャイアー社の買収が 2018 年 4 月 1 日に完了したとの前提に基づく試算が含まれています。当該試算は、米国証券取引委員会の定める Regulation S-X の第 11 条に基づき算出されたものではないことにご留意ください。当該試算は、説明の便宜のため提示するものであり、また、本書類の作成日までに当社が入手した情報に基づく一定の前提及び判断に基づくものであって、これらの前提及び判断は、シャイアー社の買収が実際に 2018 年 4 月 1 日に完了していたとしてもすべて当てはまるものではありません。さらに、当該試算は、シャイアー社の取得に直接には起因しない、又はシャイアー社の取得後に生じた、事業売却や取得対価配分 (PPA) 等の一定の取引及び事象も対象としています。従って、これらは、シャイアー社の買収が実際に 2018 年 4 月 1 日に完了していたとしても、当社の財務状況及び業績を正確に反映するものではありません。そのため、本書類に含まれる試算は、必要以上に依拠すべきものではありません。